

# 令和7年度事業方針（案）

## 基本方針

農業・JAを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少による農業生産基盤の減退、日銀の金融政策の変更による利率の引き上げ、物価の高騰など、非常に厳しい情勢の中での事業運営が求められています。さらに、燃油・肥料・飼料などの原料価格の高騰が続いており、農畜産物への価格転嫁が難しい状況の中、今後も農家所得に大きな影響を与えることが懸念されます。そのような中、食料・農業・農村基本法が改正されましたが、条文には、食料安全保障の確立、再生産可能な農畜産物価格の実現、多面的機能の発揮などが盛り込まれています。今まで以上に農政活動の取組を強化し、消費者の理解醸成も含め、組合員や関係組織と連携した運動に取り組んでいくことが求められます。

このような環境下、令和7年度は、第11次中期3カ年計画のスタート年度となります。単年度計画の達成はもとより、中期計画の重点施策の実践を通じ、総合事業展開を堅持し、財務の健全化を図るための「不断の自己改革」に、全役職員の総力を結集して取り組んでまいります。

## 基本目標

### ○農業振興戦略

- 1 組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援
- 2 産地振興に向けた営農基盤強化支援

### ○組織基盤強化戦略

- 1 価値観を共有する仲間づくり
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
- 3 広報・情報・DX化の進化

### ○経営基盤強化戦略

- 1 多様性を活かして働く組織への進化
- 2 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化
- 3 不断の自己改革の実践

- 組合員、関係組織と連携し、食料安全保障の確立、再生産可能な農畜産物価格の実現など、消費者の理解醸成をすすめるとともに、「地産地消」「国消国産」を推進し、地域の「食・いのち・くらし」を守るための農政運動に取り組む

## 農政活動

農家経営は、海外の情勢不安や円安の影響による生産資材等価格高騰に伴いコスト増大が続いています。一方、農畜産物への適正な価格転嫁が困難なことから、中長期的な生産基盤の弱体化による地方の農業・農村の衰退が懸念されます。食料安全保障上のリスクが高まる中、食料・農業・農村基本法が改正されました。この改正により、将来にわたる食料の安定供給や地域農業の発展、農村風景の維持、さらには農業が持つ多面的機能を活かすための具体策が策定されます。今後も、持続可能な農業経営の維持・発展に向け、国や県・市町村に対し、農業の中心的な担い手をはじめ組合員の意見を反映した農業者視点からの政策提言及び要請活動を行います。

- 1 組合員アンケート等の意見・要望を踏まえ、再生産可能な農畜産物への適正な価格転嫁による持続可能な農業・農村の実現を目指し、地域住民や生産者が一体となった農政活動に取り組みます。
- 2 地域の特色ある農業振興や農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向け、関係行政と地域農業振興ビジョンを共有し、国や県、市町村に対する農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みます。
- 3 地域農業再生協議会の機能発揮による主食用米の適正生産の継続実施及び生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動に取り組みます。
- 4 市町村をはじめ、関係機関や様々な業種との意見交換等による連携強化を通じ、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に取り組みます。

## 農業振興活動

### 《組合員の農業所得増大を実現するための営農活動支援》

- 1 営農技術員の出向く活動や個別相談（経営支援）、品目等の専門性を強化するとともに、出荷段階における良品化に向けた肥培管理や各地区の環境・課題等を踏まえた品目提案を実施します。
- 2 グリーンファーム全店の事業利益黒字化及び生み出された財源の活用による農業資材価格への反映及び、ポチッとFarm（Web受注システム）等による予約価格メリットを活かした生産資材利用拡大の推進に取り組みます。
- 3 農作業の省力化に向けた農薬散布用ドローンの導入による水田・野菜等防除の推進及びリモコン草刈機等による畦畔法面や果樹園地管理の軽労化に取り組みます。
- 4 夏場の高温等近年の気象変動に対応できる品目や品種、病虫害対策、資材の検討及び農畜産物の品質安定と良品化に取り組み、市場出荷価格の安定による農家所得増大を目指します。
- 5 J A信州うえだ農畜産物の認知度向上に向け、インターネット通販「ネットショップサイト：STORES（ストアーズ）」を主体とした販売に取り組み、地産地消・国消国産をすすめ、持続可能な食料・農業・環境を常に意識した直売所運営によるSDGs達成への貢献をすすめます。
- 6 みどりの食料システム戦略に係る環境保全型農業に向け、管内の耕種農家・畜産農家と連携した堆肥のフル活用（耕畜連携）、土づくり等を通じた化学肥料、農薬の使用低減等による環境負荷の軽減に取り組みます。
- 7 持続可能な農業経営に向け、担い手コンサルティングプログラムの継続による農業経営の成長化に向けた支援等を通じ、情報収集やニーズの把握、財務・経営状況の見える化を行い、課題解決に向けた提案活動に取り組みます。

### 《産地振興に向けた営農基盤強化支援》

- 1 行政がすすめる地域計画と連動した地域農業振興ビジョンの実践に向け、遊休農地の流動化・荒廃農地の未然防止、地域農業振興品目や重点品目の作付け提案を実施します。
- 2 労働力の確保支援に向け、農繁期等の必要に応じた労働力「1日農業バイト（daywork）」等の斡旋に取り組みます。

- 新規就農者の確保及び就農支援に向け、行政・(有)信州うえだファームとの連携強化による就農者の確保並びに園地継承などの就農支援、関係機関と連携し、高収益作物への畑地転換等の検討及び実践に取り組みます。
- 災害に強い産地づくりに向け、気象変動に左右されにくく、安定生産が可能な施設化（ハウス、防電ネット等）を推進し、安定した農業生産の確立に取り組みます。
- 生産部会との連携強化による産地振興に向け、地域農業振興ビジョン・重点品目振興ビジョンと各生産部会の方針との整合性を検証し、産地振興に取り組みます。

## 水田農業対策

- 水田収益力強化ビジョンに基づく戦略作物（小麦・大豆）及びソバ等の地域に適した品目の作付拡大とブロックローテーションの維持を図るとともに、長野県及び農業再生協議会との連携による生産性向上に向けた栽培技術等の指導強化に取り組みます。
- 米価の適正価格を維持するため、主食用米の消費需要量を見極めた適正生産、適正流通在庫の維持に繋がる水田農業対策を関係機関に要望します。

## 青壮年組織活動・青年部活動

- 青壮年部や青年部との対話活動を通じ、地域農業の課題を共有し、解決に向け共に取り組みます。
- 組織活動を通じ、協同の成果の実現、JAへの事業参画の促進、地域農業のリーダー育成に取り組みます。
- 地域住民に対する食農・食育活動を実践し、農業に対する理解促進と地元農畜産物のファン拡大に取り組みます。

## 指導事業収支計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
収 入	営農指導収入	43,172	43,200	
	(うち賦課金)	25,242	25,600	正組合員1戸当たり2,000円
	その他指導収入	3,019	2,500	
	計	46,192	45,700	
支 出	営農指導支出	91,199	98,300	
	その他指導支出	16,814	23,000	
	計	108,014	121,300	
収 支 差 額		△ 61,822	△ 75,600	

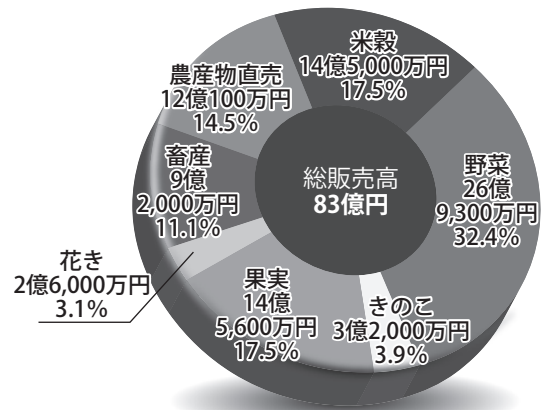
(注) 賦課金の基準は第4号議案のとおりである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

市場出荷者等を対象とした巡回指導（自然環境に即した栽培、最新情報の発信、生産資材の提案等）による重点品目の面積拡大に取り組みます。

**【米 穀】**

- 1 J A長野県安心基準米の生産基準に基づき、安全・安心な米づくりに向けた現地指導会や圃場巡回を実施し、実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産に取り組みます。
- 2 米生産者に早期出荷を呼びかけ、集荷対策を強化することで米の需給と価格の安定を図り、計画的販売を実施することで生産者の所得確保に取り組みます。
- 3 主要品種の「コシヒカリ」「あきたこまち」及び長野県オリジナル品種「風さやか」の適地・適作に取り組みます。
- 4 地域の加工業者と連携した「地域流通加工用米」の生産と直接販売により、安定した所得確保に取り組みます。
- 5 共同利用施設の稼働率向上に向けた利用促進に取り組みます。
- 6 農産物検査法に基づき、計画的で適正な農産物検査業務を実施し、消費者からの信頼向上に取り組みます。
- 7 農産物検査場所となる農業倉庫等の環境点検を実施し、温度管理や衛生管理を適正に行い、良品質米の維持に取り組みます。
- 8 麦後大豆の作付推進を実施するとともに、広域での乾燥調製施設の利用促進による更なる品質向上と実需や消費者ニーズに見合った生産、販売に取り組みます。



前年実績対比 96.0%  
前年計画対比 107.7%

**【野 菜】**

- 1 菅平の高原レタスを中心に、実需者からさらなる信頼を得る産地の構築に向けた良品質化及び安定供給に取り組みます。また、リレー出荷の作型延長に向けた春作の出作に加え、準高冷地域への秋作の作期拡大による長期安定生産出荷体制の構築に取り組みます。
- 2 ブロッコリーは、品質向上と作期拡大による収量の増加に向け、被覆資材の普及推進による気候変動の影響を受けにくい栽培方法の指導に取り組みます。また、過度な連作による根こぶ病等の対策として、緑肥による土壌改良や輪作体系の推進、適期防除の徹底による黒すす病の発生防止に取り組みます。
- 3 アスパラガスの生産拡大に向け、1年養成株の推進、高畝栽培・採りつきり栽培などの栽培方法の検証に取り組むとともに、圃場カルテシステムによる栽培管理の高位平準化を図ります。
- 4 施設果菜類は、夏場の猛暑の影響による品質低下や収量減少に対し、灌水の徹底や遮光資材の励行、ハウス内温度の適正化の指導による品質の維持・向上に取り組みます。また、関係機関と連携した遊休施設の有効利用による栽培面積の拡大に取り組みます。

**【きのこ】**

- 1 栽培講習会や巡回指導を通じ、1ビン当たりの収量向上と安定収量の確保および品質の高位平準化による一定品質の確保に取り組みます。また、生産効率の向上に向け、施設の環境改善や栽培管理工程の改善に取り組みます。
- 2 市場や消費者ニーズに合わせた出荷を行うため、生産情報の発信を的確に行うとともに、有利販売に向けた市場選定や産地PRに取り組みます。

**【果 実】**

- 1 ブドウは、基幹品種である「シャインマスカット」をはじめ「ナガノパープル」「クイーンルージュ®」「無核巨峰」等の無核大粒品種の推進と団地化による面積拡大並びに遊休荒地のぶどう改植に向けて取り組みます。

- 2 リンゴは、基幹品種である「秋映」「ふじ」への改植を行い、高密度わい化栽培導入推進により反収増加、農業所得の増大に取り組みます。
- 3 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、施設化の推進に取り組みます。
- 4 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域や(有)信州うえだファームとの連携により新規就農者及び担い手への樹園地継承を促進します。
- 5 情報発信ツール（オクレンジャー）の活用による迅速な情報発信に取り組むとともに、栽培技術を映像に収め「見える化」し、新規就農者や就農年数の短い農業者の技術習得に活用します。

### 【花 き】

- 1 「グラジオラス」は、高品質で安定した生産を維持するため、面積拡大と施設花きでのローテーション品目としての導入に取り組みます。施設花きは、新たな担い手の栽培提案の場として、新規栽培講習会の開催に取り組みます。
- 2 量販小菊は、連作障害対策の栽培方法の普及をすすめるとともに、新規栽培者の推進にも取り組みます。また、シャクヤクに代わる品目を講習会等で推進し、目標面積の達成を図るとともに、気候変動に強い産地づくりに取り組みます。

### 【畜 産】

- 1 畜産クラスター事業をはじめ、各種経営安定対策事業への加入を促進し、経営の安定に取り組みます。
- 2 品質及び生産性向上対策として、関係機関と連携した巡回による提案を実施し、各種検討会・研修会への参加をすすめます。
- 3 J Aグループが一体となり販売促進を実施するなど、地元畜産品の販売強化に取り組みます。

### 【販売事業】

- 1 インターネット通販「ネットショップサイト：STORES（ストアーズ）」を主体とした販売に取り組むとともに、友好姉妹都市の商圏内における売場確保、消費拡大をすすめ、信州うえだオンラインワンブランドの構築に取り組みます。
- 2 イベントやふるさと納税、学校給食など様々な販売機会を通じ、信州うえだ産農畜産物及び地域の認知度向上、ファンづくりにつながるPR活動を実施します。
- 3 規格外品等を使用した加工品の研究・販売を通じ、信州うえだ産農畜産物の魅力発信と売場確保に取り組みます。
- 4 農業人口・組合員増加につながる新規出荷会員の確保と直売所運営の効率化に取り組むとともに、時代や組合員ニーズにマッチした直売所のあり方を検討します。

## 農畜産物取扱計画

(単位：千円)

種 類	前 年 度 実 績		本 年 度 計 画		前年実績対比 (B)/(A)×100
	取扱高 (A)	手数料	取扱高 (B)	手数料	
米 穀	1,434,854	35,271	1,450,000	43,500	101.1%
野 菜	2,853,105	85,518	2,693,000	80,790	94.4
きのこ	403,890	12,165	320,000	9,600	79.2
果 実	1,374,631	41,239	1,456,000	43,680	105.9
花 き	262,366	6,563	260,000	6,500	99.1
畜 産	1,007,443	9,358	920,000	9,200	91.3
農産物直売	1,301,979	51,912	1,201,000	57,000	92.2
合 計	8,638,271	242,028	8,300,000	250,270	96.1

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

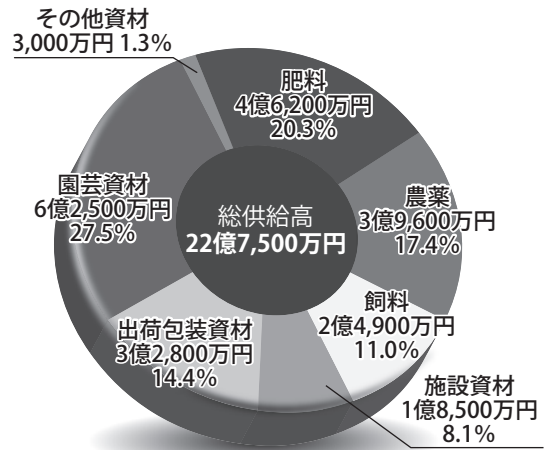
(注) 農産物直売の手数料は、利用事業収益に計上している。

(注) 前年度実績の手数料は、収益認識会計基準を適用しなかった場合で表示しているため、損益計算書と一致しない。

## 生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強く安定生産につながる生産施設・生産資材や鳥獣害対策等の提案及び普及とともに、SDGsの環境保全への貢献として、農業用廃プラスチックの回収に取り組みます。
- 2 予約注文のメリットを周知し、トータルコストの削減をすすめるとともに、化学肥料の減肥に向けた循環型農業の実践やJA独自の農業者支援策として「みどりの食料システム戦略支援（耕畜連携）」に取り組みます。
- 3 Web受注システム「ポチッとFarm」の会員拡大と売場としての確立に向け、各部署と連携し、広報、各種講習会・店舗等による周知に取り組みます。
- 4 小規模生産者（家庭菜園）から生産販売農家へのステップアップに向け、関係部署と連携した各種講習会を開催します。
- 5 各店舗の健全で効率的な運営の実践をすすめるとともに、各種研修会への積極的な参加を通じ、店舗スタッフのレベルアップと生産購買事業を運営する人材の育成に取り組みます。

## 生産資材供給計画



前年実績対比 100.2% 前年計画対比 99.5%

## 生産資材取扱計画

(単位：千円)

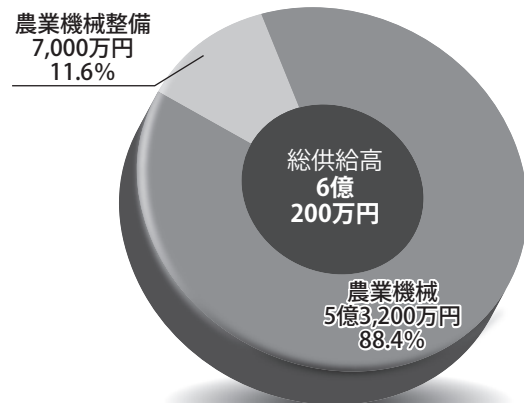
種類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	取扱高 (A)	取扱高 (B)	取扱高 (A)	取扱高 (B)	
肥料	460,221	462,000	460,221	462,000	100.3%
農業	386,773	396,000	386,773	396,000	102.3
飼料	250,904	249,000	250,904	249,000	99.2
施設資材	182,537	185,000	182,537	185,000	101.3
出荷包装資材	328,413	328,000	328,413	328,000	99.8
園芸資材	631,003	625,000	631,003	625,000	99.0
その他資材	29,893	30,000	29,893	30,000	100.3
合計	2,269,748	2,275,000	2,269,748	2,275,000	100.2

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## 農業機械事業

- 1 不要農機相談を実施し、中古農業機械の物流体制の構築と適正査定に取り組むとともに、東信地区全体での中古農機展示会を開催します。
- 2 近年増加傾向にある農作業事故の防止に向け、納品時の安全指導の徹底と各部署との連携による啓発活動により、農作業事故ゼロに向けて取り組みます。
- 3 新車・中古車等の情報を組合員と共有するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮した代車対応と業務の効率化に取り組みます。
- 4 各種研修会・講習会・展示会に参加することで、農機担当者の技術、知識、顧客対応力の向上に取り組みます。

## 農業機械供給計画



前年実績対比 90.0% 前年計画対比 101.8%

## 農業機械取扱計画

(単位：千円)

種類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)	供給高 (B)	供給高 (A)	供給高 (B)	
農業機械	603,944	532,000	603,944	532,000	88.0%
農業機械整備	64,297	70,000	64,297	70,000	108.8
合計	668,241	602,000	668,241	602,000	90.0

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## 福祉事業

- 1 訪問介護事業の（社福）ジェイエー長野会への移管をスムーズにすすめるため、関係団体及び利用者対応に取り組みます。

## 生活支援事業

- 1 訪問介護事業の移管と足並みを揃え、利用者が安心して事業を継続利用できるよう、取り次ぎの体制を整備します。
- 2 「助け合いの会」活動を通じ、高齢者の生きがいつくりや交流の場づくり、健康維持活動に取り組みます。
- 3 地域の健康意識向上と健康寿命の延伸のため、人間ドック等の検診受診の推進とともに、健康スクリーニングや各種健康教室を開催します。

## 女性組織活動

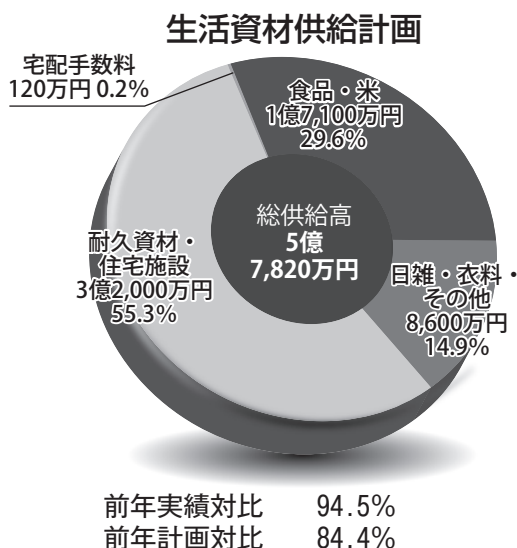
- 1 地域における仲間づくりや次代を担うリーダーの育成を目指し、要望を反映した参加しやすい活動や研修会の実施、家の光三誌の普及運動などに取り組みます。
- 2 地域の食と農、環境を守るため、子ども・親世代への食農教育に力を入れるとともに、国消国産・地産地消の推進や学習活動に取り組みます。
- 3 高齢者の生きがいつくり運動への協力や、フードドライブ活動の実施、防災学習の推進等、地域に根ざした助け合い運動を進めます。
- 4 J A（協同組合）やJ A事業への参加・参画をすすめるため、学習会等を通じ、理解促進を図ります。

## 協同活動

- 1 「地産地消」「国消国産」をキーワードに、農業の理解醸成を図るための全世代を対象にした食農教育の実施に取り組みます。
- 2 地域共生社会の一員として、地域福祉充実や地域課題への貢献に向けて取り組みます。

## 生活購買事業

- 1 定例訪問活動では、更なる利便性・効率性の高い住環境の提案に取り組むとともに、重点品目（新茶、味噌）の販売を強化します。
- 2 女性組織と連携したエコープマーク品の普及拡大に継続して取り組むとともに、安全・安心・健康に配慮した商品価値の共有を図ります。
- 3 広報誌、ホームページでの生活関連情報の発信強化に取り組むとともに、ネット販売の検討を実施します。



### 生活資材取扱計画

(単位：千円)

種 類	前年度実績		本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)		供給高 (B)	
食 品 ・ 米	175,668		171,000	97.3%
日 雑 ・ 衣 料 ・ そ の 他	85,238		86,000	100.8
耐 久 資 材 ・ 住 宅 施 設	350,024		320,000	91.4
宅 配 手 数 料	914		1,200	131.2
合 計	611,847		578,200	94.5

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

## ホームエネルギー事業

- 1 LPガスの安定供給を図るとともに、ガス器具の安心点検を通じた利用者満足度の向上に取り組めます。
- 2 供給設備の期限管理の徹底、設備改善工事の実施、安全化システムの普及に取り組めます。
- 3 「うちエネポータル」の活用等により、JAでんきの普及拡大を図ります。

### 燃料 (LPガス) 取扱計画

(単位：千円)

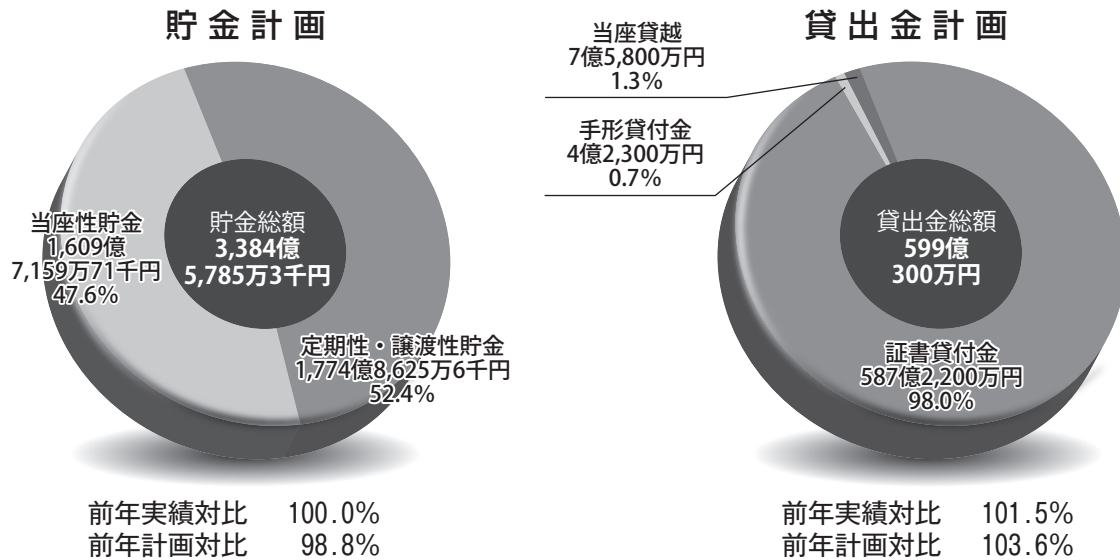
種 類	前年度実績		本年度計画	前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高 (A)		供給高 (B)	
L P ガ ス	438,546		420,000	95.7%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

\*前年計画対比 101.7%

## 信用事業

- 1 組合員・利用者のニーズに応じ、総合事業を活かしたサービス・体験を提供することで、期待に応え、J Aに対する愛着・信頼感の醸成に取り組みます。
- 2 担い手や多様な経営体に対し、農業者の経営課題を把握し、課題解決に向けた資金供給を中心とした金融仲介機能の発揮に取り組みます。
- 3 コンサルティング機能・金融仲介機能の発揮を通じ、地域の組合員・利用者に支持される金融機関を目指します。
- 4 コンプライアンス意識のさらなる醸成と高度化を図るとともに、AIでは実現できない「寄り添った対応」や「状況を理解した柔軟な提案」を提供できる人的資本の強化に取り組みます。



### 信用事業種類別計画

(単位：千円)

種 類	前年度末残高 (A)	本 年 度 計 画		前年実績対比 (B) / (A) × 100	
		期末残高 (B)	平均残高		
貯金	当座性	160,860,043	160,971,597	161,559,160	100.0%
	定期性	177,363,257	177,286,256	177,650,840	99.9
	譲渡性	200,000	200,000	200,000	100.0
	計	338,423,300	338,457,853	339,410,000	100.0
借入金	手形	—	—	—	—
	証券	12,550	12,550	18,000	100.0
	当座借越	—	—	—	—
	計	12,550	12,550	18,000	100.0
預金	当座性	457,594	452,000	1,000,000	98.7
	定期性	267,062,300	263,939,049	264,799,000	98.7
	計	267,519,894	264,391,049	265,799,000	98.7
	系統外	38	—	—	—
	計	267,519,933	264,391,049	265,799,000	98.7
有価証券	5,980,363	8,036,000	7,484,000	134.3	
貸出金	手形貸付	414,625	414,000	499,000	99.8
	証券貸付	57,651,232	58,741,000	58,422,000	101.8
	当座貸越	748,601	748,000	773,000	99.9
	計	58,814,459	59,903,000	59,694,000	101.8

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。  
また、当座貸越には総合資金貸越が含まれている。

- 1 農業リスク診断活動を通じ、農業者が安心して農業に専念できるよう農業関連の様々なリスクに対応した保障を提供します。また、農業者の所得増大や地域農業の活性化、協同活動の促進に向け、JA共済支援制度の活用に取り組みます。
- 2 組合員・利用者への“寄り添う”活動を通じ、信頼関係の構築を図るとともに、「あんしんチェック活動」による対話・相談により、共済契約の保全やニーズに対応した提案に取り組みます。
- 3 デジタル技術等の活用による「拠点・場所を選ばないサービス」の提供による利便性向上や大規模災害時における連絡手段の確保に取り組みます。
- 4 交通事故に遭った際の不安を取り除き、安心を提供するため、安心サポーターによる契約者への適正な初期対応の徹底に取り組み、JA共済連自動車損害調査サービスセンターとの連携を強化した事故対応満足度の向上を目指します。

普及推進活動計画（新契約高）

組合員・利用者のあらゆる保障ニーズに応じた推進活動を実現するため、すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理をします。長期共済保有高と長期安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新規契約を対象とした「長期基盤目標」と「推進総合目標」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

(1) 長期基盤目標

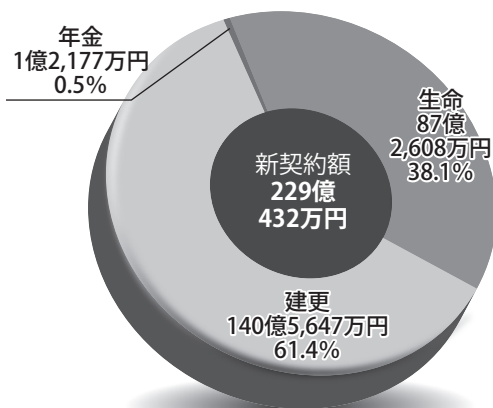
生命万一基盤目標	108万ポイント
生存保障基盤目標	122万ポイント
年金基盤目標	21万ポイント
建物基盤目標	108万ポイント
(参考)長期基盤合計	360万ポイント

(2) 推進総合目標

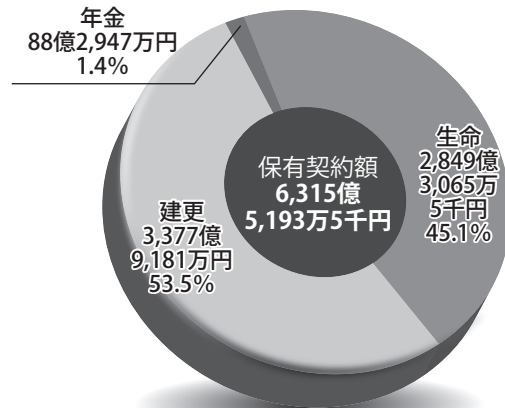
推進総合目標	1,360万ポイント
--------	------------

- (注) 1 生命万一基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計をいう。
- 2 生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計をいう。
- 3 推進総合目標は、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠責共済、火災共済、傷害共済の合計をいう。

長期共済新契約高計画



長期共済保有契約高計画



前年実績対比 85.7% 前年計画対比 70.3% 前年実績対比 97.0% 前年計画対比 94.6%

短期共済（新契約高）計画

(単位：件、千円)

種類	前年度実績		本年度計画	
	件数	金額	件数	金額
火災	6,504	80,401,130	5,894	74,136,710
傷害	25,134	65,454,100	25,385	66,108,641
定期	3	12,000	3	12,000
自動車	26,315	969,154	26,410	977,163
個人賠償	955		802	
自賠責	6,121		5,836	

(注) 金額は保障金額である。(自動車は掛金)

## 長期共済保有契約高計画

(単位：件、千円、%)

種類	前年度末実績		本年度末計画								前年実績対比	
	保有件数	保有高金額	当期増加高				当期減少高		期末保有高			
			新契約高									
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
終身共済	33,065	227,746,946	1,788	11,149,190	743	3,871,130	3,112	21,659,970	31,741	217,236,166	95.3	
定期生命共済	1,350	12,519,440	332	3,273,970	330	3,246,380	50	506,770	1,632	15,286,640	122.1	
養老生命共済	9,774	45,240,616	176	611,430	106	304,690	1,179	6,257,024	8,771	39,595,022	87.5	
(こども共済)	6,302	22,482,753	139	362,880	85	167,470	383	2,155,497	6,058	20,690,136	92.0	
医療共済	20,981	4,023,150	1,417	59,060	1,238	40,660	2,420	479,646	19,978	3,602,564	89.5	
がん共済	6,013	1,339,000	147	12,240	93	—	194	43,111	5,966	1,308,129	97.6	
定期医療共済	699	999,400	—	—	—	—	42	56,263	657	943,137	94.3	
介護共済	3,898	5,259,590	563	1,263,220	515	1,263,220	212	81,888	4,249	6,440,922	122.4	
認知症共済	503	—	203	—	202	—	27	—	679	—	—	
生活障害共済	2,356	—	472	—	471	—	118	—	2,710	—	—	
特定重度疾病共済	2,007	—	384	—	380	—	73	—	2,318	—	—	
年金共済(保障額)	—	517,200	—	17,140	—	—	—	16,265	—	518,075	100.1	
建物更生共済	25,344	344,336,581	1,620	18,794,950	1,272	14,056,470	2,016	25,339,721	24,948	337,791,810	98.1	
計	105,990	641,981,925	7,102	35,181,200	5,350	22,782,550	9,443	54,440,658	103,649	622,722,465	97.0	
年金	年金開始前	12,064	6,203,061	394	195,250	317	121,770	825	317,740	11,633	6,080,571	98.0
	年金開始後	5,831	2,671,229	481	262,390	—	—	560	184,720	5,752	2,748,899	102.9
	年金合計	17,895	8,874,291	875	457,640	317	121,770	1,385	502,460	17,385	8,829,470	99.4

(注) 金額は保障金額(下段の年金共済は年金年額)であり、上段の年金共済(保障額)件数は下段の年金共済の件数に含む。  
また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値は、それぞれの合計欄の金額と一致しない。

## 広報活動

- 1 様々な接点・媒体等を活用した「地産地消」「国消国産」運動の認知度向上に向けた情報発信に取り組みます。
- 2 J Aに対する理解・共感醸成によるファンづくりに向けた紙媒体・SNSでの情報発信に取り組みます。
- 3 農業関連事業をはじめ、様々な事業や活動の様子を地域コミュニティ誌や各種報道機関等へ情報提供することを通じ、地域住民のJ Aへの理解醸成と事業利用・活動参加に取り組みます。

## 有線放送

- 1 行政や医療機関と連携し、くらしや災害等における情報をタイムリーに発信します。
- 2 管内有線放送施設との連携を強化するとともに、取り巻く環境を踏まえた有線事業のあり方を検討します。

### 有線放送会計収支計画

#### 収入

(単位：千円)

科目	本年度計画	説明
使用料	16,000	有線使用料
放送料	1,548	受入放送料
設備負担金	600	設備負担金
受入工事代金	500	移転工事代ほか
雑収入	700	賃貸料ほか
合計	19,348	

#### 支出

(単位：千円)

科目	本年度計画	説明
施設費	14,000	施設工事、電気料ほか
業務費	120	通信運搬費、消耗品費ほか
負担金	200	共設協会負担金ほか
雑費	15	
事業管理費	5,013	人件費、減価償却費ほか
合計	19,348	

## 経営管理・組織運営

- 1 価値観を共有する仲間づくり
  - (1) 組合員加入促進方針を策定し、ニーズに応える組合員加入メリット（経済的メリット・時間的メリット・参加メリット）の創出による組合員の拡大に取り組みます。
  - (2) 行政・協同組合・自治組織・農家組合・他業態等と連携・共生し、J Aの役割発揮の強化に取り組みます。
- 2 多様な組合員の参加・参画促進
  - (1) 幅広い意見集約、J A事業への参加・参画のための訪問活動や日常的な事業利用・活動参加等の機会を通じたJ A・組合員双方向の対話活動の強化と会議体等の機能見直し・活性化に取り組みます。
  - (2) 組合員の類型化と一斉・一律から属性別へ軸足を移した組合員との対話・提案活動に取り組みます。
- 3 人事労務改革の実施及び組合員の負託に応える体制の構築と人材育成
  - (1) 次代に向かい、J A信州うえだの持続可能な経営につなげるため、人材育成基本方針、人事ポリシーの制定及びトータル人事制度の構築・導入の検討に取り組みます。
  - (2) 少子高齢化による労働生産人口の減少に対応し、DX化等を通じた労働生産性の向上の検討に取り組みます。
  - (3) 組合員・利用者の負託に応える人材育成に向け、職員教育・育成の充実および各事業の専門的知識・スキル・資格の習得に取り組みます。

## 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着

- (1) J A版リスク管理3線モデルを再構築するとともに、経営リスクを種類ごとに把握・分析し、業務運営の健全性と適切性の確保に取り組みます。
- (2) 大規模災害等による経営リスクに備え協同組合としての役割を発揮するため、事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組みます。
- (3) 様々なシステムデータを活用し、内部監査の効率性・効果を強化します。また、監査支援システムでの新規シナリオの追加により、マネー・ローンダリング対策としてのサンプリング抽出にも注視し、優先度の高いデータ活用面の追及に取り組みます。

## 経営改革

農業・J Aを取り巻く環境は、少子高齢化や規制緩和等による競争環境の激化に加え、海外の情勢不安や円安の進行による厳しい収支状況が続いています。環境変化に対応し、将来にわたってJ Aの役割である農業振興や地域の活性化に向け、「地域に必要とされるJ A」を目指して、経営体質の強化・財務の健全化を目的とする改革に取り組みます。

- 1 最も効果的かつ効率的な事業・組織運営体制の構築に取り組みます。
- 2 事業伸長につながる成長戦略の企画・実践に取り組みます。
- 3 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの継続実施と新たな実践テーマの再設定、J A間連携の検討に取り組みます。
- 4 人事労務改革として、人材育成基本方針、人事ポリシーの制定、トータル人事制度の構築・導入に取り組みます。

## 主な固定資産取得・処分計画

## 固定資産取得計画

第31回通常総代会に付議すべき固定資産取得計画はありません。

## 固定資産処分計画

第31回通常総代会に付議すべき固定資産処分計画はありません。

## 自己資本造成計画

(単位：千円)

種 類	前年度末実績 (A)	本年度末計画 (B)	増 減 額 (B) - (A)
出 資 金	3,812,277	3,812,277	—
利 益 準 備 金	5,386,323	5,420,023	33,700
任 意 積 立 金 (うち特別積立金)	5,649,217 (2,366,558)	5,783,817 (2,366,558)	134,600 (—)
繰 越 剰 余 金	139,806	139,806	—
処 分 未 済 持 分	△ 49,396	△ 49,396	—
合 計	14,938,228	15,106,528	168,300

### 【株式会社ジェイエイサービス】

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aと連携・協力し、多様化するニーズに応える事業展開を行い、組合員・利用者に満足いただけるサービスを提供します。

#### 【葬祭事業】

- 1 「虹の会」の普及活動、会員特典の充実と周知活動に取り組むとともに、多様化する葬儀形態に応じたサービスを提供し、利用者の満足度向上とシェア拡大に取り組めます。
- 2 葬儀担当者の一括管理による新盆・法事および各種商品（位牌・仏壇・墓石）の提案に取り組めます。
- 3 葬儀に関する事前相談をはじめ定期的な相談会や内覧会の開催、広報誌や新聞折込広告の活用、担当者による訪問活動など、利用者への情報提供および集客活動に取り組めます。

#### 【SS（サービスステーション）事業】

- 1 「SSアプリ」のお知らせ配信やクーポン配布などによる普及推進と利用促進に取り組めます。また、「うちエネポータル」の普及を図り、ネットでの灯油注文など新たな発注方法による次世代の利用者拡大と囲い込みに取り組めます。
- 2 全農キャンペーンと独自キャンペーンを掛け合わせた取り組みを行います。
- 3 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と接客・技術力の向上に取り組めます。

#### 【コインランドリー事業】

- 1 各種媒体を使ったPRと清潔な店舗運営に取り組む、利用者の確保とリピートにつなげます。

### 【有限会社信州うえだファーム】

J Aの農業振興戦略である「組合員の農業所得増大」、「産地振興に向けた営農基盤強化」を実現するため、J A事業を補完し共同で実現に取り組めます。また、農業従事者の高齢化、担い手不足、荒廃農地の増大など、地域農業の課題解決に取り組めます。財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営に取り組めます。

- 1 J A農業振興ビジョンに基づいた作物の栽培を行い、管内農産物の生産量の増大を図り、地域農業の維持・拡大に取り組めます。
- 2 新品目・新技術等普及および生産振興上の課題解決のための栽培実証並びに展示に取り組めます。
- 3 「スマート農業」、「みどりの食料システム戦略」の研究・実践に取り組めます。
- 4 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化に取り組めます。
- 5 経営改善計画の実践による財務の健全化に取り組めます。

### 【株式会社オートパル信州うえだ】

J A信州うえだ及び県域J A自動車関連会社との連携強化を図り、社会情勢及び業界の動向に迅速に対応し、組合員・利用者のニーズに応える事業運営に取り組めます。

- 1 J Aの総合事業経営の強化に一体となって取り組むとともに、事業の効率化を図り、安定した経営基盤の下、利用者へ高質で迅速なサービス提供に取り組めます。
- 2 県下統一キャンペーン及び各種イベントの開催を通じ、営農車をはじめ、特選車・新型車の販売促進に取り組めます。
- 3 「お客様感謝デー」やメーカー主催の点検キャンペーン等を通じ、愛車管理の提案を行い、安全・安心なカーライフの提供に取り組めます。
- 4 技術研修会への参加による専門技術者の育成及び整備機器の充実を図り、次世代車への対応に取り組めます。



# 第32期事業年度(令和7年度)総合損益計画(案)

(単位：千円)

科 目	金 額		説 明
	本年計画	前年実績	
1 事業総利益	4,497,800	4,554,317	各事業総利益の合計額
(1) 信用事業収益	3,232,600	2,765,331	
資金運用収益	3,000,600	2,500,699	預金利息、有価証券利息、貸出金利息等
役務取引等収益	115,000	118,384	為替取引に関する手数料等
その他事業直接収益	—	5,650	
その他経常収益	117,000	140,597	雑収益等
(2) 信用事業費用	888,600	508,557	
資金調達費用	601,055	169,041	貯金利息、借入金利息
役務取引等費用	23,000	23,315	為替業務に関わる支払手数料等
その他事業直接費用	—	21,404	
その他経常費用	264,545	294,795	
信用事業総利益	2,344,000	2,256,773	
(3) 共済事業収益	1,154,000	1,247,715	受取手数料、雑収入等
(4) 共済事業費用	80,000	71,696	推進費等
共済事業総利益	1,074,000	1,176,019	
(5) 購買事業収益	4,135,200	3,571,654	購買品供給高、雑収入等
(6) 購買事業費用	3,448,400	2,897,976	購買品の仕入や業務に要する費用
購買事業総利益	686,800	673,678	
(7) 販売事業収益	555,200	541,280	農畜産物の販売品手数料等
(8) 販売事業費用	280,200	283,524	農畜産物の販売に要する費用
販売事業総利益	275,000	257,755	
(9) 保管事業収益	18,000	18,696	米の保管料等
(10) 保管事業費用	10,200	9,435	米の保管管理等費用
保管事業総利益	7,800	9,261	
(11) 加工事業収益	197,600	163,567	精米利用料、加工料等
(12) 加工事業費用	169,500	134,545	精米加工事業等に要する費用
加工事業総利益	28,100	29,021	
(13) 利用事業収益	644,300	617,990	農業関連施設等の利用料
(14) 利用事業費用	489,400	458,435	農業関連施設等の運営費用
利用事業総利益	154,900	159,555	
(15) 福祉事業収益	3,900	56,071	福祉サービス利用料等の収益
(16) 福祉事業費用	1,100	15,836	福祉事業の運営費用
福祉事業総利益	2,800	40,235	

(単位：千円)

科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
(17) その他事業収益	—	11,769	農地中間管理事業に係る収益
(18) その他事業費用	—	11,769	農地中間管理事業に係る費用
その他事業総利益	—	—	
(19) 指導事業収入	45,700	46,192	うち営農指導収入43,200千円
(20) 指導事業支出	121,300	94,175	うち営農指導支出98,300千円
指導事業収支差額	△ 75,600	△ 47,983	
2 事業管理費	4,350,500	4,114,472	
(1) 人 件 費	3,054,000	2,921,323	役員報酬、給料手当、厚生費等
(2) 業 務 費	546,500	500,203	会議費、通信費、印刷費、電算処理料等
(3) 諸 税 負 担 金	137,500	133,477	固定資産税、負担金等
(4) 施 設 費	597,500	552,745	保守・修繕費、水道光熱費、減価償却費等
(5) そ の 他 費 用	15,000	6,722	雑費
事業利益	147,300	439,845	
3 事業外収益	396,000	525,483	賃貸料等
4 事業外費用	240,000	210,929	雑損失等
経常利益	303,300	754,399	
5 特別利益	—	39,807	固定資産処分益、一般補助金等
6 特別損失	100,000	54,464	固定資産処分損、圧縮損等
税引前当期利益	203,300	739,742	
7 法人税、住民税及び事業税	35,000	5,237	法人税、事業税、県民税、市町村民税等
8 法人税等調整額	—	15,402	
当期剰余金	168,300	719,103	
当期首繰越剰余金	139,806	115,689	前期から繰越された剰余金
目的積立金取崩	—	17,275	
当期末処分剰余金	308,106	852,068	当期の処分可能剰余金

※収益認識基準の導入に当たり、事業計画が変更になる場合があります。

# 第32期事業年度(令和7年度)総合財務計画(案)

(単位：千円)

科 目	資 産		説 明
	金 額		
	本年計画	前年実績	
1 信用事業資産	333,390,163	333,380,202	
(1) 現 金	1,600,000	1,628,555	手持ち現金
(2) 預 金	264,391,049	267,519,933	信連等への預入金
(3) 有 価 証 券	8,036,000	5,980,363	国債、地方債、社債
(4) 貸 出 金	59,903,000	58,814,459	組合員・利用者の皆様に利用していただいている額
(5) その他の信用事業資産	500,000	476,777	信用事業の未収利息等
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,039,886	△ 1,039,886	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産	70,000	67,802	
(1) 共 済 事 業 資 産	70,000	67,802	共済未収利息等
3 経済事業資産	1,689,706	1,768,526	
(1) 受 取 手 形	3,000	3,166	小切手、手形等の額
(2) 経 済 事 業 未 収 金	1,180,000	1,181,010	購買未収金、販売未収金等
(3) 経 済 受 託 債 権	18,000	18,417	販売仮渡金等
(4) 棚 卸 資 産	700,000	775,084	購買品等の在庫
(5) その他の経済事業資産	100,000	102,141	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 311,294	△ 311,294	経済事業貸倒引当金の額
4 雑資産	1,832,160	1,859,632	
(1) 雑 資 産	1,900,000	1,927,472	各事業に属さない未収金、仮払金等
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 67,840	△ 67,840	事業外貸倒引当金
5 固定資産	8,752,295	8,704,100	所有している土地、建物、機械、車両等
6 外部出資	12,926,987	12,926,987	系統機関等への出資金
7 繰延税金資産	120,536	120,536	税効果会計により計上した資産
<b>資 産 合 計</b>	<b>358,781,847</b>	<b>358,827,787</b>	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
1 信用事業負債	339,580,403	339,522,517	
(1) 貯 金	338,257,853	338,223,300	組合員・利用者の皆様からお預りしている額
(2) 譲 渡 性 貯 金	200,000	200,000	
(3) 借 入 金	12,550	12,550	日本政策金融公庫等の転貸資金の借入金
(4) その他の信用事業負債	1,110,000	1,086,666	貯金の未払利息等
2 共済事業負債	935,000	945,918	
(1) 共 済 資 金	500,000	512,498	共済掛金などの一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	410,000	407,887	未経過分の共済付加収入
(3) その他の共済事業負債	25,000	25,532	保険代理店等の預り金
3 経済事業負債	820,000	838,909	
(1) 経 済 事 業 未 払 金	750,000	764,366	購買未払金等経済事業にかかわる未払金
(2) 経 済 受 託 債 務	50,000	51,815	販売仮受金等
(3) その他の経済事業負債	20,000	22,726	経済事業の預り金等
4 設備借入金	333	333	施設取得に係る借入金
5 雑負債	770,000	770,914	各事業に属さない未払金、仮受金等
6 諸引当金	2,130,317	2,333,438	
(1) 賞 与 引 当 金	144,490	144,490	賞与支給基準による計上額
(2) 退 職 給 付 引 当 金	1,936,795	2,128,038	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	49,032	60,909	役員退職慰労金積立規程による積立額
<b>負 債 合 計</b>	<b>344,236,053</b>	<b>344,412,030</b>	
1 組合員資本	15,106,528	14,976,491	
(1) 出 資 金	3,812,277	3,812,277	組合員の皆様から出資いただいた額
(2) 利 益 剰 余 金	11,343,647	11,213,610	
利益準備金	5,386,323	5,242,323	農協法に基づき剰余金から積立てる準備金等
その他利益剰余金	5,957,324	5,971,286	目的積立金・特別積立金等
(3) 処 分 未 済 持 分	△ 49,396	△ 49,396	組合が組合員から譲り受けた持分
2 評価・換算差額等	△ 560,734	△ 560,734	
(1) その他有価証券評価差額金	△ 560,734	△ 560,734	有価証券の評価損益
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>14,545,794</b>	<b>14,415,756</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>358,781,847</b>	<b>358,827,787</b>	

# 令和7年度監事監査方針

令和7年度監事監査は、J Aを取り巻く環境を的確に把握し、公平・不偏の態度を保ち、経営の健全性の確保とガバナンスの強化に向けた監査を実施します。

## 1. 認識すべき監査環境

### (1) 組織基盤の強化

農家の減少と正組合員の脱退が続いている状況において、組織基盤の維持・強化に向けた組合員の拡大対策と、准組合員を含めた実効性あるJ A運営への参画対策が課題であると認識しています。

### (2) 事業・経営の安定化に向けた取組み

事業の取扱量が全体的に減少傾向にあり、事業総利益の確保が厳しくなるなか、安定経営に向けた業務の改革と人材の確保・育成が課題であると認識しています。

### (3) 内部統制システムの整備・運用の強化

信頼されるJ Aであり続けるため、不祥事未然防止に向けた内部統制の強化が重要であると認識しています。

### (4) 会計監査人監査の厳格な実施

厳格な会計監査に対応するため、会計基準に準拠した精度の高い会計処理が求められていると認識しています。

## 2. 基本方針

監査環境を踏まえ、監事監査の基本方針を次の通り設定し監査を実施します。

- (1) 第11次中期3カ年計画の実践に向けた取り組みと、令和7年度事業計画が基本方針・基本目標に沿って適切に進められているか監査します。
- (2) コンプライアンス体制を重点とした理事の内部統制システムの整備・運用状況について監査します。
- (3) 他J A・企業で発生した不祥事の要因分析を踏まえ、不祥事未然防止に向けた体制が有効に機能しているか監査します。
- (4) 会計監査人が行った監査の方法及び結果の相当性を判断するため、重要な会計処理について理解を深めます。
- (5) 効率的で実効性ある監査を進めるため、会計監査人及び内部監査部門との連携を深めます。

以上の方針に基づき下記により全部署及び子会社を対象に監査計画を策定・実施します。

監査の種類	実施内容
決算・仮決算監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期3カ年計画・事業計画の実践状況及び業務の有効性の確認</li> <li>・内部統制基本方針・運用状況の確認及び評価</li> <li>・事業報告及びその附属明細書・計算書類等の適正性の確認</li> </ul>
期中監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不祥事未然防止体制の有効性の確認</li> <li>・重要な資産・取引の確認</li> <li>・監査処理顛末に基づく改善状況の確認</li> </ul>
日常監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要会議への出席</li> <li>・重要書類の閲覧</li> </ul>